



# 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年 1月30日

上場会社名 住友重機械工業株式会社  
 コード番号 6302  
 (URL <http://www.shi.co.jp/>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者 代表取締役社長 日納 義郎  
 問合せ先責任者 I R広報室長 大島 秀夫

(03)5488-8219

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容) 法人税等の処理・・・法定実効税率をベースとした簡便な方法によっております。  
 その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続を用いております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)  
 ・連結(新規)5社 (除外)3社 ・持分法(新規)社 (除外)1社

## 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	410,649	11.4	39,823	38.4	41,467	44.2
18年3月期第3四半期	368,782	5.9	28,769	3.5	28,758	3.7
(参考)18年3月期	551,339		47,505		47,585	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	24,575	32.9	40	82	-	-
18年3月期第3四半期	18,487	17.9	30	74	-	-
(参考)18年3月期	29,742		49	45	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期第3四半期	582,243	190,984	32.6	314	26			
18年3月期第3四半期	565,984	155,074	27.4	257	90			
(参考)18年3月期	579,233	167,740	29.0	279	2			

### [参考] 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	595,000	60,000	33,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 64銭

### [業績予想に関する定性的情報等]

通期の業績予想については、平成18年11月9日発表の数値を変更しておりません。

将来の業績に関する予想は、発表日現在の入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想とは異なる場合があります。そのような要因としては、主要市場の経済環境及び製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の規制等があげられます。

## [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、円安と素材価格の安定を追い風とした企業業績の好調を受けて、景気は拡大を続けています。海外では米国の景気減速の懸念も和らぎ、総じて堅調に推移しています。

このような経済環境のもと、当社グループは昨年度からスタートしました中期経営計画「躍進07」の計画を上回る業績を達成し、順調な事業運営を行うことができました。

受注高につきましては建設機械部門、機械部門を中心に全部門で増加し、前年同期比18%増の5,083億円となりました。また、売上高につきましても建設機械部門を中心に全部門で増加し、前年同期比11%増の4,106億円となりました。

損益面では、売上増加に伴い営業利益は前年同期比38%増の398億円、経常利益は前年同期比44%増の415億円、当期純利益は前年同期比33%増の246億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりです。

### 標準・量産機械部門

プラスチック加工機械事業は、新型機種を上市しシェア向上を図りましたが、市況の減退を受け、ほぼ前期並みの受注・売上にとどまりました。減・変速機事業は、ロボット等国内市況が停滞する中、大型歯車等海外向けの拡販を図りました。また、極低温冷凍機、平面研削盤等は堅調な市況の中、受注・売上を伸ばしました。

この結果、受注高は前年同期比9%増の1,751億円、売上高は前年同期比3%増の1,591億円、営業利益は196億円となりました。

### 環境・プラントその他部門

エネルギープラント事業の発電用ボイラ受注が引き続き好調に推移し、水処理プラント事業の落ち込みをカバーいたしました。

この結果、受注高は前年同期比15%増の720億円、売上高は前年同期とほぼ同じ479億円、営業利益は9億円となりました。

### 船舶鉄構・機器部門

船舶事業の受注高は前年同期と同じアフラマックス型タンカー6隻となり、売上高も前年同期と同じ4隻となりましたが、船価の上昇を受け受注、売上ともに増加いたしました。また、石油・化学プラント向けの反応容器が受注を伸ばしました。

この結果、受注高は前年同期比23%増の696億円、売上高は前年同期比13%増の414億円、営業利益は26億円となりました。

### 機械部門

運搬機械事業は国内造船、製鉄会社向けに大型受注案件を重ねるとともに、タービン・ポンプ事業は国内・海外の好況を受け、受注・売上を伸ばしました。

この結果、受注高は前年同期比29%増の690億円、売上高は前年同期比17%増の465億円、営業利益は61億円となりました。

### 建設機械部門

油圧ショベル事業は、国内・海外とも好調に推移するなか、排ガス対応機を上市したこともあり、特に欧州・アジア向けを中心に受注・売上とも増加しました。クレーン事業でも、北米市場の活況が続き、新型機の投入も奏功したことから、受注・売上とも大幅に増加しました。

この結果、受注高は前年同期比26%増の1,226億円、売上高は前年同期比29%増の1,157億円、営業利益は105億円となりました。

## [財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は5,822億円となり、前期末に比べて30億円増加いたしました。これは、現金及び預金が72億円、受取手形及び売掛金が196億円それぞれ減少した一方、たな卸資産が247億円増加したこと等によるものです。有利子負債残高は前期末に比べて235億円減の1,020億円、総資産に対する比率は前期末比4.2ポイント改善の17.5%となりました。純資産は業績が好調なことから1,910億円、自己資本比率は32.6%となりました。

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期 (18/4~18/12)	前年同四半期 (17/4~17/12)	増減	前期 (17/4~18/3)
売上高	410,649	368,782	41,867	551,339
売上原価	( 77.4%) 317,879	( 78.5%) 289,451	28,428	( 78.9%) 434,904
売上総利益	( 22.6%) 92,770	( 21.5%) 79,330	13,440	( 21.1%) 116,435
販売費及び一般管理費	52,947	50,562	2,385	68,930
営業利益	( 9.7%) 39,823	( 7.8%) 28,769	11,055	( 8.6%) 47,505
営業外収益	( 6,226 )	( 5,093 )	( 1,133 )	( 8,195 )
受取利息及び受取配当金	538	366	171	587
その他	5,688	4,726	962	7,608
営業外費用	( 4,583 )	( 5,103 )	( 520 )	( 8,114 )
支払利息	1,248	1,820	572	2,384
その他	3,335	3,283	52	5,730
営業外損益	1,643	10	1,654	81
経常利益	( 10.1%) 41,467	( 7.8%) 28,758	12,708	( 8.6%) 47,585
特別利益	1,579	701	878	906
特別損失	3,808	1,255	2,553	2,425
税金等調整前四半期(当期)純利益	( 9.6%) 39,237	( 7.6%) 28,205	11,033	( 8.4%) 46,066
税金費用	14,169	9,416	4,753	15,871
少数株主利益	494	302	192	454
四半期(当期)純利益	( 6.0%) 24,575	( 5.0%) 18,487	6,088	( 5.4%) 29,742

## (2) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第3四半期末 18.12.31	前期末 18. 3.31	増減	前年同四半期末 17.12.31
(資産の部)				
流動資産	( 320,624 )	( 317,813 )	( 2,812 )	( 306,271 )
現金及び預金	36,752	43,917	7,165	34,007
受取手形及び売掛金	139,307	158,893	19,586	132,205
たな卸資産	117,720	92,981	24,739	115,128
その他	27,608	22,815	4,793	26,562
貸倒引当金	762	794	32	1,632
固定資産	( 261,619 )	( 261,421 )	( 198 )	( 259,713 )
有形固定資産	184,254	181,480	2,773	180,121
無形固定資産	5,646	4,789	857	4,375
投資その他の資産	71,720	75,152	3,432	75,217
資産合計	582,243	579,233	3,010	565,984
(負債の部)				
流動負債	( 293,282 )	( 299,547 )	( 6,265 )	( 293,201 )
支払手形及び買掛金	141,195	142,778	1,583	129,893
短期借入金	29,901	28,188	1,713	26,690
コマーシャルペーパー	15,000	20,000	5,000	20,000
1年以内返済予定の長期借入金	17,858	30,529	12,671	40,626
その他	89,329	78,052	11,276	75,993
固定負債	( 97,977 )	( 108,195 )	( 10,218 )	( 114,171 )
社債	10,000	10,000		10,000
長期借入金	29,196	36,787	7,590	43,347
その他	58,781	61,408	2,627	60,824
負債合計	391,259	407,742	16,482	407,372
少数株主持分		3,752		3,537
(資本の部)				
資本金		30,872		30,872
資本剰余金		16,808		16,805
利益剰余金		68,848		57,403
土地再評価差額金		42,142		42,215
その他有価証券評価差額金		10,269		9,512
為替換算調整勘定		654		1,293
自己株式		544		439
資本合計		167,740		155,074
負債、少数株主持分及び資本合計		579,233		565,984
(純資産の部)				
株主資本	( 142,681 )	( )	( )	( )
1 資本金	30,872			
2 資本剰余金	20,512			
3 利益剰余金	92,169			
4 自己株式	873			
評価・換算差額等	( 47,128 )	( )	( )	( )
1 その他有価証券差額金	9,410			
2 繰延ヘッジ損益	2,636			
3 土地再評価差額金	40,415			
4 為替換算調整勘定	61			
少数株主持分	( 1,175 )	( )	( )	( )
純資産合計	190,984			
負債及び純資産合計	582,243			

### (3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 第 3 四 半 期							
	平成18年 4月 1日 ~ 平成18年12月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	159,125	47,875	41,395	46,520	115,734	410,649	-	410,649
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,139	2,025	160	292	24	4,639	( 4,639 )	-
計	161,264	49,900	41,554	46,812	115,758	415,288	( 4,639 )	410,649
営 業 費 用	141,652	48,998	38,956	40,735	105,302	375,643	( 4,817 )	370,825
営 業 利 益	19,612	902	2,598	6,077	10,456	39,645	178	39,823

(単位：百万円)

	前 年 同 四 半 期							
	平成17年 4月 1日 ~ 平成17年12月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	153,016	48,234	37,590	39,914	90,027	368,782	-	368,782
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,444	1,920	328	244	44	3,981	( 3,981 )	-
計	154,460	50,154	37,918	40,158	90,071	372,762	( 3,981 )	368,782
営 業 費 用	135,287	49,410	39,190	36,065	84,022	343,974	( 3,961 )	340,013
営業利益又は営業損失( )	19,174	743	1,272	4,094	6,050	28,789	( 20 )	28,769

(単位：百万円)

	前 期							
	平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	218,798	82,740	67,372	56,054	126,375	551,339	-	551,339
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,059	2,902	421	335	56	5,774	( 5,774 )	-
計	220,857	85,642	67,794	56,389	126,431	557,113	( 5,774 )	551,339
営 業 費 用	191,519	81,365	68,273	50,542	117,898	509,598	( 5,763 )	503,834
営業利益又は営業損失( )	29,338	4,277	479	5,847	8,533	47,515	( 10 )	47,505

(注) 1.事業区分は、売上集計区分によっている。

2.各事業の主な製品

事業区分	主 要 製 品
標準・量産機械	減・変速機,プラスチック加工機械,レーザ加工システム,極低温冷凍機,精密位置決め装置,加速器,液晶ディスプレイ製造装置,精密鍛造品,制御システム装置,防衛装備品
環境・プラントその他	ボイラ,産業廃棄物処理装置,水処理装置,バルブ製造装置,不動産,ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶,反応容器,橋梁
機 械	鍛造プレス,運搬荷役機械,物流システム,駐車場システム,タービン,ポンプ
建設機械	油圧ショベル,クレーン,道路機械

3.当期における所属セグメントの変更

従来、船舶鉄構・機器部門であった住重試験検査(株)及び環境・プラントその他部門であった日本電子照射サービス(株)は、当期より標準・量産機械部門に変更した。

なお、変更後のセグメントによる前年同四半期及び前期の事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

(4) セグメント別受注・売上・受注残高

(受注高)

(単位：百万円)

セグメント	当第3四半期 (18/4～18/12)		前年同四半期 (17/4～17/12)		増減比	前期 (17/4～18/3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
標準・量産機械	175,080	34.4	160,869	37.3	8.8	219,141	36.3
環境・プラントその他	72,035	14.2	62,874	14.6	14.6	83,605	13.9
船舶鉄構・機器	69,561	13.7	56,685	13.2	22.7	95,171	15.8
機械	68,974	13.6	53,580	12.4	28.7	68,693	11.4
建設機械	122,626	24.1	97,077	22.5	26.3	136,385	22.6
合計	508,275	100.0	431,085	100.0	17.9	602,995	100.0

(売上高)

(単位：百万円)

セグメント	当第3四半期 (18/4～18/12)		前年同四半期 (17/4～17/12)		増減比	前期 (17/4～18/3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
標準・量産機械	159,125	38.8	154,535	41.9	3.0	220,989	40.1
環境・プラントその他	47,875	11.6	47,731	13.0	0.3	82,062	14.9
船舶鉄構・機器	41,395	10.1	36,574	9.9	13.2	65,859	11.9
機械	46,520	11.3	39,914	10.8	16.6	56,054	10.2
建設機械	115,734	28.2	90,027	24.4	28.6	126,375	22.9
合計	410,649	100.0	368,782	100.0	11.4	551,339	100.0

(受注残高)

(単位：百万円)

セグメント	当第3四半期末 (18.12.31)		前期末 (18.3.31)		増減比	前年同四半期末 (17.12.31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
標準・量産機械	82,418	17.7	66,360	18.0	24.2	74,444	19.6
環境・プラントその他	97,563	20.9	73,536	19.9	32.7	87,136	23.0
船舶鉄構・機器	180,042	38.6	151,907	41.2	18.5	142,706	37.6
機械	78,157	16.7	55,704	15.1	40.3	56,730	14.9
建設機械	28,409	6.1	21,518	5.8	32.0	18,557	4.9
合計	466,589	100.0	369,025	100.0	26.4	379,573	100.0

\* 所属セグメントの変更

従来、船舶鉄構・機器部門であった住重試験検査㈱及び環境・プラントその他部門であった日本電子照射サービス㈱は、当期より標準・量産機械部門に変更している。

これに伴い、前期及び前年同四半期についても変更後のセグメントにより表示している。